

兵庫⇄宮崎間 モーダルシフトによる物流効率化

協議会名: 泉海東日本モーダルシフト協議会

協議会構成員

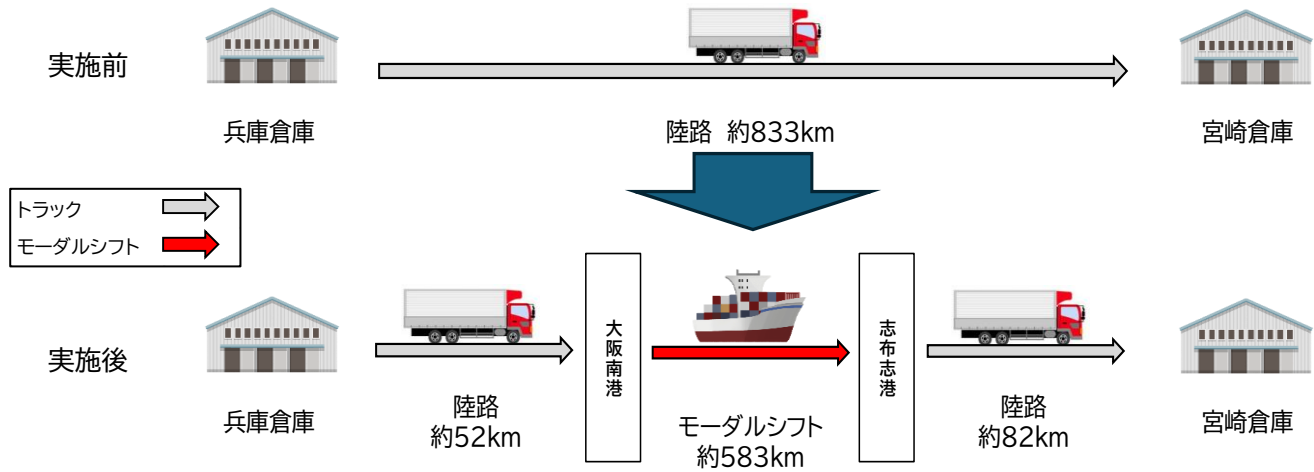
泉海商運東日本株式会社、株式会社商船三井さんふらわあ
MUFGファイナンス&リーシング 株式会社、荷主A

【事業実施背景】全国に輸送ネットワークを展開する荷主Aでは、長距離輸送が物流ネットワーク維持に不可欠である一方、2024年問題に伴う労働時間規制の強化により、長距離輸送を担う運送事業者が減少し、安定した輸送体制の維持が課題となっていた。泉海商運東日本株式会社では従来から中継輸送などにより長距離輸送を支援してきたが、燃料価格の高騰や輸送コストの増加により、陸送主体の輸送体系では継続的かつ効率的な運行の維持が難しい状況となっていた。また、これまでフェリー輸送を活用したモーダルシフトは、厳格なリードタイムが求められることから導入が困難であった。しかし、輸送力不足の深刻化を受け、荷主側でも安定した輸送体制の確保を優先する方針へ転換したことで、モーダルシフト導入の実現性が高まった。こうした状況を踏まえ、二種利用運送事業の許可を有する泉海商運東日本株式会社に対し、大規模な長距離輸送案件の提案があり、フェリーを活用したモーダルシフトによる持続可能な輸送体制の構築を目的として、本事業を実施することとなった。

事業内容

Point これまで全線を陸上輸送で運行していた関西～南九州間の定期輸送について、長距離区間をフェリー輸送へ転換するモーダルシフトを実施した。フェリーを活用することで、ドライバーの運転時間や拘束時間を大幅に削減し、労働環境の改善と輸送力の維持・確保を図るとともに、持続可能な物流体制を構築する。

また、トラックの走行距離を削減することで、燃料消費量やCO₂排出量の削減を実現し、環境負荷の低減と物流の効率化を両立する取組として推進した。



想定事業実施効果

2024年問題やドライバー不足の影響により、長距離輸送の維持が困難となる中、本事業によりフェリーを活用した安定的な輸送体制を構築することで、関西～南九州間の定期輸送を継続し、地域間物流の維持・安定化に寄与する。また、長距離運転を海上輸送へ転換することで、ドライバーの運転時間及び拘束時間を削減し、労働環境の改善や人材確保につなげるとともに、CO₂排出量の削減による環境負荷低減を実現する。

- 【定量目標】
 - フェリー活用率: 100%
 - ドライバー拘束時間: 従来比20%以上削減
 - CO₂排出量: 従来の陸送比15%以上削減
 - 定期輸送継続率: 100%
 - 【効果算定方法】
 - ※デジタルタコグラフ及び運行日報による拘束時間の比較
 - 運行実績によるフェリー利用率及び輸送継続状況の確認
 - 国土交通省公表の排出係数等を用いたCO₂削減量の算定
- ※デジタルタコグラフ: 車両の運行状況や運転時間等を記録・管理する装置